

【概要】

タイ：タイ政府、ビジネスと人権に関する国家行動計画を採択

作成者：権利と自由の保護部門（タイ）、公開日：2019年10月31日

「タイはビジネスと人権に関する国家行動計画を「アジア初の国」として採択した」

2019年10月30日

... 2019年10月29日に、内閣は、法務省の権利と自由保護部によって提案された「ビジネスと人権に関する最初の全国行動計画（NAP）（2019-2022）」を承認し、採択しました。アジアでは初めて、ビジネスと人権に関する独立した国家行動計画を採用しました。NAPの準備は、政府部門、国営企業、企業部門、市民社会を含むすべての関係者が関与し参加するプロセスに基づいています... NAPの作成は2016年から開始されました... NAPの主要な要素には、対処が必要な四つの主要優先分野である 1) 労働力 2) コミュニティ、土地、天然資源、環境 3) 人権擁護者 4) 国境を越えた投資と多国籍企業 が含まれます。... NAPは人権問題の推進に関する国内小委員会により、その進捗をモニターされ、フォローアップされ、評価されます..

【詳細】

ICC、ビジネスと人権に関するタイの国家行動計画を称賛

ニュース・パリ、05/11/2019

国際商工会議所（ICC）は、ビジネスと人権に関するタイの国家行動計画（NAP）、ビジネスと人権に関する国連指導原則（UNGPs）へのコミットメントを歓迎します。

タイは、サプライチェーン全体で人権の保護を確保するために、政策の優先順位とコミットメントを概説した、ビジネスと人権に関する国家行動計画（NAP）を公表した、もっとも新しい中央政府となりました。

公式プレスリリースによると、タイ政府は2016年の初めに、NAPを策定するためのビジネスと人権に対する共同アプローチを確立するために、政府、ビジネス、市民社会のリーダーを招集しました。このNAPに基づき、タイ政府は、労働条件や環境保護など、ビジネスと人権に関連する4つの優先分野に取り組む、マルチステークホルダーの努力を主導します。

タイのNAPの採択に関して、ICCのジュネーブ国連国連常任監視員であるクリスピン・コンロイは次のように述べています。



「タイ王室政府がアジアで初めて、ビジネスと人権のための国家行動計画を公表したことを祝福します。これは、人権問題への全体的かつ統合的なアプローチを確立する、正しい方向へ向けた重要なステップです」

2011年6月にUNGPが導入されて以来、NAPを開発したのは23か国のみです。UNGPの初期の支持者として、ICCは、すべての中央政府がNAPを採用して、人権の問題に関する政府と企業との協力的なアプローチを確保すべきだと強く信じています。

ICCは今後数週間にわたって、11月25～27日にジュネーブで開催される国連ビジネスおよび人権フォーラムにビジネスリーダーを動員します。今年のフォーラムに先立ち、ICCは参加者に対し、グローバルサプライチェーン全体で人権を保護することを目的としたUNGPおよびその他のフレームワークを採用するよう呼びかけています。

今年のフォーラムに参加するICC Green&Inclusive Growthの副ディレクターであるViviane Schiavi氏は、次のように述べています。

「民間部門の人権活動に従事する人々の保護を確実にするために、中央政府と企業が協力することが不可欠です。今年のフォーラムでは、各国政府と企業がタイの指導に従い、すべての人権を守るというコミットメントを強化することを期待しています。」

タイのような中央政府からの支援を受けて、ICCは、ビジネス界のエンゲージメントは、グローバルなサプライチェーンにおける永続的な社会的および経済的不平等に対処できると考えています。